



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社  
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,447	35.0	1,711	4.4	△870	—	△952	—	△954	—
28年3月期第3四半期	1,813	6.9	1,639	△3.1	△81	—	△38	—	70	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △955百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△12.15	—
28年3月期第3四半期	1.13	1.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14,520	—	2,586	—	17.6	—	32.10	—
28年3月期	16,179	—	3,379	—	20.7	—	42.71	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,551百万円 28年3月期 3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,090	5.2	△1,050	—	△1,160	—	△1,160	—	△14.76	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	79,516,011 株	28年3月期	78,276,661 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,486 株	28年3月期	14,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	78,608,410 株	28年3月期3Q	62,947,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益は一部に改善の遅れがみられるものの高水準を維持しており、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国の企業部門の一部において弱さがみられたものの全体としては緩やかな回復傾向が続きました。米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き不安、世界的な地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり、さらに平成28年11月の米国大統領選挙に勝利したトランプ氏が掲げる政策に関する不確実性の高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場における米ドル/円相場は、平成28年10月は米国の年内利上げ観測に加え、原油価格の上昇、欧州諸国の長期金利上昇が米国長期金利を押し上げ、米ドルは3カ月ぶりに1米ドル=105円台半ばの高値をつけました。11月の米国大統領選挙開票において、トランプ候補の優勢が報じられると米ドルは1米ドル=101円台前半まで急落しましたが、その後、勝利したトランプ氏の掲げる大規模なインフラ支出拡大や減税への思惑等からドル高円安が加速し、12月に入ってもドル高基調は継続し、当第3四半期末は1米ドル=116円87銭で取引を終了しました。

また、ユーロ/円相場は、10月中は方向感が定まらない状況が続き、変動幅が1ユーロ=112円台半ばから116円台前半と非常に小さな動きに終始しました。11月に入ると米国大統領選の結果を受け、全通貨に対して米ドル高が進行しましたが、ユーロ/米ドルの下落に比べ、米ドル/円の上昇が上回ったことでユーロ/円は堅調に推移し1ユーロ=122円台前半まで上昇しました。12月中旬にユーロは、ユーロ/米ドル相場で、ほぼ14年ぶりの安値を記録しましたが、ユーロ/円は、1ユーロ121円台前半から124円台前半で推移し、当第3四半期末は1ユーロ=122円87銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図っております。当第3四半期連結累計期間は、『みんなのFX』『みんなのシストレ』において、米ドル/円の実質最大0.2銭スプレッドキャンペーンの実施、『みんなのシストレ』において、平成28年5月及び9月の2度にわたって大幅リニューアルを行い、FX取引に必要な各種情報の一画面への集約や視認性を高めた画面への改良等、お客様の取引利便性を高めるサービスの提供に努めてまいりました。また、FXカバーディーリングの収益性を高めるため、ビッグデータ解析を利用した人工知能(AI)研究に基づくディーリング手法(トレーダーズAI)を開発し11月に導入、その後、本格稼働を行い収益率の改善に成果を上げております。

当第3四半期連結会計期間の外国為替市場は、前述のとおり、11月の米国大統領選挙において事前予想を覆してトランプ氏が勝利したことで相場は乱高下し変動率が大きく上昇しました。その結果、トレーディング損益は前年同期を261,337千円上回り、1,796,779千円(前年同期比17.0%増)の計上となりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、第2四半期に引き続き『かぶちゃん村森の発電所』及び『安曇野バイオマスエネルギーセンター』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働への対応並びに『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の工期終盤の試運転調整及び改修作業に注力したため、新規案件の受注はなく、完成工事高は604,297千円にとどまりました。なお、『かぶちゃん村森の発電所』及び『安曇野バイオマスエネルギーセンター』においては、現在、木質バイオマスガス化発電装置で生成した電力について継続的に売電を行いながら、発注者の同意の下、出力規模の最大化・常態化に向けた一部改修と試運転調整を行っております。また、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置は、1月に電力送電網への系統連系を完了しており、発注者の検収を受けた後、売電を開始する予定です。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、2,447,923千円(前年同期比634,008千円増、35.0%増)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,711,847千円(前年同期比72,288千円増、4.4%増)と前年同期を上回りました。

販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asia(以下「Nextop.Asia」といいます。)との株式交換により発生したのれん償却額249,870千円を計上したことに加え、ZEエナジー及びNextop.Asiaを連結子会社としたため人件費が650,852千円(前年同期比125,692千円増、23.9%増)に増加する等、事業拡大による費用が全般的に増加しました。また、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加し、不動産関係費が718,773千円(前年同期比140,034千円増、24.2%増)に増加したことに加え、外国為替取引事業を中心とする広告宣伝費が484,127千円(前年同期比163,521千円増、51.0%増)に増加したこと等により、販売費及び一般管理費は2,582,830千円(前年同期比861,944千円増、50.1%増)と前年同期を上回りました。

その結果、営業損益は、870,983千円の営業損失(前年同期は、81,327千円の営業損失)となりました。

営業外収益は、前年同期に計上した持分法による投資利益61,361千円の計上がなかったため、前年同期より57,764千円減少し、14,202千円（前年同期比80.3%減）となりました。営業外費用は、支払利息が36,763千円（前年同期比14,223千円増、63.1%増）と増加したことに加え、持分法による投資損失19,931千円の計上及び新株予約権付社債及び新株予約権発行による資金調達費用22,042千円を計上したこと等により、95,609千円（前年同期比66,591千円増、229.5%増）となりました。

その結果、経常損益は、952,390千円の経常損失（前年同期は、38,378千円の経常損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は954,950千円の損失（前年同期は、70,994千円の四半期純利益）となりました。各セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比14.8%増の1,803,309千円、セグメント損益は240,048千円の損失（前年同期は47,213千円の営業損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第3四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	281,364口座	（前連結会計年度末比	16,926口座増）
預り資産	11,743,309千円	（前連結会計年度末比	1,419,638千円減）

（再生可能エネルギー関連事業）

平成27年12月より連結子会社としたZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は610,989千円、セグメント損益は430,743千円の損失（前年同期は29,227千円の営業利益）となりました。

（海外金融商品取引事業）

インドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む当セグメントの営業収益は0円、セグメント損益は22,091千円の損失（前年同期は29,512千円の営業損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比70.3%増の346,917千円となったものの、175,693千円のセグメント損失（前年同期は9,552千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,658,954千円減少し14,520,128千円となりました。これは主に、短期差入保証金が83,915千円増加したものの、現金及び預金が472,591千円減少したこと、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が873,000千円減少したこと、のれん償却によりのれんが250,498千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して865,773千円減少し11,933,433千円となりました。これは主に、借入金及び社債が491,536千円増加したものの、外国為替受入証拠金が861,196千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して793,181千円減少し2,586,695千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が954,950千円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	986,751	514,160
たな卸資産	20,248	27,118
商品	2,071	—
仕掛品	18,177	27,118
完成工事未収入金	145,023	100,135
預託金	11,103,043	10,230,083
顧客分別金信託	11,098,000	10,225,000
その他の預託金	5,043	5,083
トレーディング商品	18,180	30,121
短期差入保証金	564,932	648,848
外国為替差入証拠金	564,932	648,848
その他	316,702	156,333
貸倒引当金	△21	△36
流動資産計	13,154,861	11,706,764
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	51,782	60,545
減価償却累計額	△25,664	△28,560
建物(純額)	26,117	31,984
土地	—	17,606
工具、器具及び備品	51,167	53,974
減価償却累計額	△42,852	△44,398
工具、器具及び備品(純額)	8,314	9,576
車両運搬具	21,707	22,689
減価償却累計額	△16,220	△18,619
車両運搬具(純額)	5,486	4,070
リース資産	186,103	184,515
減価償却累計額	△177,445	△180,676
リース資産(純額)	8,657	3,838
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	209,744	312,947
のれん	2,367,501	2,117,002
その他	153,080	159,852
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150,765	71,407
長期立替金	276,286	264,381
その他	67,965	69,161
貸倒引当金	△266,854	△262,839
固定資産計	3,007,066	2,798,991
<b>繰延資産</b>		
開業費	17,046	14,300
その他	108	72
繰延資産計	17,155	14,373
資産合計	16,179,083	14,520,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	55,249	31,002
預り金	36,246	31,702
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	36,066	31,522
受入保証金	11,100,521	10,239,324
外国為替受入証拠金	11,100,521	10,239,324
短期借入金	519,542	777,596
1年内返済予定の長期借入金	40,000	25,000
リース債務	2,218	864
未払法人税等	25,583	12,756
その他	808,710	352,713
流動負債計	12,588,071	11,470,961
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	184,458	82,942
リース債務	3,749	3,095
退職給付に係る負債	21,610	25,448
その他	1,099	986
固定負債計	210,918	462,471
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	217	—
特別法上の準備金計	217	—
負債合計	12,799,207	11,933,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,645,178	3,726,756
資本剰余金	4,909,948	4,991,526
利益剰余金	△5,210,093	△6,165,043
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	3,341,865	2,550,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	154
為替換算調整勘定	631	1,651
その他の包括利益累計額合計	986	1,806
新株予約権	34,272	33,423
非支配株主持分	2,751	1,392
純資産合計	3,379,876	2,586,695
負債・純資産合計	16,179,083	14,520,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	36,127	10,019
トレーディング損益	1,535,442	1,796,779
金融収益	3,774	750
完成工事高	223,732	604,297
その他の売上高	4,659	29,012
その他	10,178	7,062
営業収益計	1,813,914	2,447,923
<b>金融費用</b>	4,520	6,758
完成工事原価	165,033	682,369
その他の原価	4,801	46,947
純営業収益	1,639,558	1,711,847
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	437,902	652,509
人件費	525,159	650,852
不動産関係費	578,738	718,773
事務費	25,364	69,737
減価償却費	64,995	82,416
のれん償却額	27,809	249,870
租税公課	36,539	107,630
その他	24,375	51,041
販売費及び一般管理費合計	1,720,886	2,582,830
営業損失(△)	△81,327	△870,983
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	5,449	1,693
償却債権取立益	4,122	1,309
還付加算金	60	223
持分法による投資利益	61,361	—
その他	971	10,975
営業外収益合計	71,966	14,202
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,540	36,763
持分法による投資損失	—	19,931
資金調達費用	—	22,042
その他	6,477	16,871
営業外費用合計	29,018	95,609
経常損失(△)	△38,378	△952,390
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	5,000
金融商品取引責任準備金戻入	295	217
段階取得に係る差益	132,754	—
その他	1,700	—
特別利益計	134,750	5,217
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	3,185
訴訟損失引当金繰入額	23,517	—
その他	357	26
特別損失計	23,874	3,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	72,496	△950,384

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,842	5,837
法人税等合計	2,842	5,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,653	△956,221
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,340	△1,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,994	△954,950

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,653	△956,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△200
為替換算調整勘定	△1,024	933
その他の包括利益合計	△1,265	732
四半期包括利益	68,388	△955,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,777	△954,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,389	△1,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が81,578千円、資本準備金が81,578円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,726,756千円、資本剰余金が4,991,526千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,571,103	223,732	—	8,061	1,802,897	11,016	—	1,813,914
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	3,240	—	195,635	198,876	51,372	△250,248	—
計	1,571,103	226,973	—	203,696	2,001,773	62,388	△250,248	1,813,914
セグメント利益又は損失(△)	△47,213	29,227	△29,512	△9,552	△57,050	4,645	△28,922	△81,327

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,922千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,803,309	604,297	—	33,216	2,440,824	7,098	—	2,447,923
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	6,691	—	313,701	320,392	21,783	△342,176	—
計	1,803,309	610,989	—	346,917	2,761,217	28,882	△342,176	2,447,923
セグメント利益又は損失(△)	△240,048	△430,743	△22,091	△175,693	△868,576	△7,405	4,998	△870,983

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,998千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」、ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」に加え、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む「海外金融商品取引事業」、Nextop.Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」を報告セグメントとして記載いたしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントに従って作成しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。